

(様式1)

令和7年度決算 事業体系図

所属名: 子育て応援課

(単位:千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
3 民生費	1 社会福祉費	12 重層的支援体制整備事業費	1631	こども家庭センター運営事業	8,058	7,971
			1637	地域子育て支援拠点事業	17,274	17,224
			小計		25,332	25,195
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	576	放課後健全育成事業	60,218	56,958
			581	児童手当支給事業	322,854	321,731
			839	要保護児童対策事業	508	78
			1062	ファミリーサポートセンター事業	115	104
			1198	子ども・子育て支援事業	54	34
			1272	教育・保育施設型給付事業	155,537	153,015
			1309	乳幼児家庭保育支援給付事業	7,500	6,539
			1641	児童福祉総務事業	336	0
			1680	物価高対応子育て応援手当支給事業	48,900	42,759
			小計		596,022	581,218
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育所運営費	89	保育所運営(配分外)	152,676	141,223
			91	特別保育	21,423	18,565
			369	しらとりこども園	19,294	18,087
			371	やばせこども園	18,628	16,950
			372	こがねこども園	22,381	21,353
			374	ことうらこども園	10,677	10,330
			375	ふなのえこども園	15,730	14,549
			小計		260,809	241,057
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	100	母子保健事業	16,597	10,093
			104	予防接種	35,851	27,289
			1394	子育て世代包括支援事業	3,589	2,555
			1612	出産・子育て応援交付金事業	1,975	1,375
			1664	妊婦のための支援給付事業	8,750	6,850
			小計		66,762	48,162
所属合計					948,925	895,632

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1631	事業名	こども家庭センター運営事業			会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課			担当係	こども家庭センター		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12	重層的支援体制整備事業費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり				
		重点事業							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		4,948	4,861		3,240	810	0	0	811
令和7年度(明許)		3,110	3,110		0	0	0	2,700	410
事業の目的 (なんのために)	属性を問わない相談体制や地域づくりを推進することを目的に、分野をまたいだ重層的支援体制整備事業を実施します。 このうち、子育て分野では、妊婦及び子どもとその家庭を対象とした、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない包括的な相談支援や情報提供等の支援を行う「こども家庭センター」を設置・運営します。								
細事業等		内容				決算額(千円)		財源内訳	
こども家庭センター運営費 【改善】		保健師等専門職員を配置し、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない相談支援と多様なニーズに対応できるよう母子健康管理システムの運用及び母子保健機能と児童福祉機能の一体的な運営による相談支援体制等を整備し運営を行いました。 【支出の主なもの】 ・母子健康管理システム委託料 4,556千円 ・通信運搬費(システム回線使用料) 153千円				4,861		国2/3、県1/6、町1/6	
電気軽自動車購入業務(明許繰越)		・電気自動車自動車購入業務 3,026千円 ・登録手数料等 65千円				3,110		脱炭素化推進事業債 2,700、町410	
		合計				7,971			
事業の主な実施状況		【訪問・相談実績】 ・訪問件数 延べ389件(前年度：385件) (内訳) 妊婦：61件、産婦：144件、新生児：4件、未熟児：3件、乳児：133件、幼児：21件、その他：23件 ・相談件数 延べ323件(前年度：302件) (内訳) 電話相談：264件 来庁相談：59件 【アウトリーチ件数】※定例以外の訪問・電話等による状況把握(様子伺い) ・延べ件数：253件(前年度：143件) (内訳) 訪問：72件、電話：151件、来庁：30件 【母子健康管理システムアンケート結果】 ・Web問診・アンケートの利用率：97.5%(前年度：89.6%) ・電子化に対する保護者の満足度：4.4(前年度：4.1)(5段階評価平均) 【合同ケース会議、サポートプラン実績】 ・合同ケース会議回数：定例開催：24回、プラン評価・検討分開催：7回 ・サポートプラン作成件数：実件数8件、延件数12件							
		担当課による評価			A 相当程度進展あり				
事業目的の達成状況		【前年度の課題の概要】 児童福祉法等の一部改正に伴い、「母子保健機能(子育て世代包括支援センター)」と「児童福祉機能(子ども家庭総合支援拠点)」の一体的な運営による妊娠期からの子育て世帯に対する包括的な相談支援体制の強化のため、子育て世代包括支援センターを廃止し、こども家庭センターを設置します。 今後も、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない継続した相談支援体制の充実に努めます。 【前年度課題についての対応及び成果】 令和7年度に「母子保健機能(子育て世代包括支援センター)」と「児童福祉機能(子ども家庭総合支援拠点)」の一体的な運営による妊娠期からの子育て世帯に対する包括的な相談支援体制の強化のため、こども家庭センターを設置しました。合同ケース会議の開催や、継続した支援が必要なケースについてはサポートプランを作成し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない継続した相談支援体制の充実に努めました。 【担当課による評価の理由】 引き続き母子健康管理システムの整備・活用をしたことにより、保護者の利便性向上と、職員の業務改善・効率化を図ることができ、それにより相談業務等保護者支援の充実に図れたこと、また、こども家庭センターを設置し、合同ケース会議の開催やサポートプランの作成等の体制整備を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない継続した相談支援体制の充実に図れたものと判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。							
今後の取り組みの方向		母子保健機能(妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援)と児童福祉機能(子どもと妊産婦を含む子育て家庭の福祉に関する包括的な支援)の一体的な運営により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な相談支援を実施します(合同ケース会議の開催およびサポートプラン作成等)。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1637	事業名	地域子育て支援拠点事業		会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度	17,274	17,224	5,741	5,741	0	0	5,742	
事業の目的 (なんのために)	属性を問わない相談体制や地域づくりを推進することを目的に、分野をまたいだ重層的支援体制整備事業を実施します。このうち、子育て世帯が集い、相互交流や育児相談の場を提供する「地域子育て支援拠点事業」を実施します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
私立保育園運営費等補助金	地域子育て支援拠点事業を実施する町内私立こども園・保育園に運営費の補助を行いました。 ・赤碕こども園子育て支援センター「アトリエ・ラボ」 9,251千円 ・みどり保育園子育て支援センター「ひまわり」 7,973千円					17,224	国1/3、県1/3、町1/3	
合計						17,224		
事業の主な実施状況	【利用実績】延べ利用人数 ・赤碕こども園子育て支援センター「アトリエ・ラボ」：3,485人（1日あたりの平均利用組数5.7人） ・みどり保育園子育て支援センター「ひまわり」：2,587人（1日あたりの平均利用組数4.8人）							
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 —							
	【前年度課題についての対応及び成果】 私立園2園が実施する子育て支援センター対して補助を行い運営を支援しました。							
	【担当課による評価の理由】 子育て世帯の相互交流や育児相談の場を安定的に提供し、利用者のニーズに応えることができたため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。							
今後の取り組みの方向	引き続き子育て支援センターに対し補助を行うことで、子育て世帯の相互交流や育児相談の場の提供に努めます。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	576	事業名	放課後健全育成事業			会計区分	一般会計				
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			□新規 ■継続			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費					
まちづくり ビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のま ちづくり				② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり						
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳					
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	
令和7年度		60,218		56,958		17,038	17,038	4,239	0	18,643	
事業の目的 (なんのために)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等 を利用し、適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図ります。										
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳		
運營業務委託料（町立 4 箇所）		公立児童クラブの運營業務を民間企業に委託しました。 ・浦安放課後児童クラブ 定員70名 会場：多世代交流施設 ・八橋放課後児童クラブ 定員60名 会場：八橋小学校内 ・聖郷放課後児童クラブ 定員40名 会場：聖郷小学校内 ・船上放課後児童クラブ 定員40名 会場：赤碕文化センター内					45,000		国13,732、県13,732、利 用負担金3,803、町 13,733		
放課後健全育成補助金		（福）赤碕保育園が実施している放課後健全育成事業に補助金を交付しま した。 ・しおかぜクラブ（赤碕保育園）定員40名					8,112		国1/3、県1/3、町1/3		
放課後児童クラブ管理費 （町立 4 箇所）		町立放課後児童クラブ等の施設管理を行いました。 【支出の主なもの】 ・聖郷放課後児童クラブ空調設備の更新 1,497千円 ・多世代交流施設 センターバルブ取換工事 114千円 ・多世代交流施設 消防用設備の点検 25千円					3,846		国602、県603、町 2,205、多世代交流施設 利用料276、スポーツ保 険料160		
		合計					56,958				
事業の主な 実施状況		公立放課後児童クラブ利用者数(令和 8 年 3 月末)									
			浦安児童クラブ		八橋児童クラブ		聖郷児童クラブ		船上児童クラブ		
		定員	70人		50人		40人		40人		
		登録人数	50人		37人		28人		32人		
		内 長期休業期間のみ利用	6人		3人		5人		4人		
事業目的の 達成状況		担当課による評価			A 相当程度進展あり						
		【前年度の課題の概要】 放課後児童クラブの活動がよりよいものになるよう、企業等と連携し、事業を実施する必要があります。									
		【前年度課題についての対応及び成果】 放課後児童クラブの業務委託期間満了に伴い、公募型プロポーザルを経て、次期契約の更改しました。									
		【担当課による評価の理由】 公募型プロポーザルにより特定された事業者との間で、契約締結までの期間に仕様調整および条件交渉を丁寧に進めまし た。その結果、効率的な契約更改が実現できたため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。									
今後の取り組み の方向	利用者にとって放課後児童クラブが安全・安心なものであるように運営体制の維持・向上に努めます。										

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	581	事業名	児童手当支給事業		会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		322,854	321,731	258,640	31,307	0	0	31,784
事業の目的 (なんのために)	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とします。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
児童手当支事業		児童を養育する保護者へ児童手当を支給しました。 ・ 3歳未満 15,000円/人 ・ 3歳から高校生年代まで 10,000円/人 ・ 第3子以降の場合 30,000円/人				321,255	国258,640、県31,307、町31,308	
児童手当事務		・ 郵便代 11千円 ・ 事務用品（コピー用紙等）9千円				20	単町	
返納金		・ 令和6年度児童手当交付金国庫返納金 431千円 ・ 令和6年度鳥取県支給事業費負担金返納金 25千円				456	単町	
合計						321,731		
事業の主な 実施状況	児童手当支給額(令和7年2月分～令和8年1月分)							
	区分			月額	延児童数		支払額	
	3歳未満	第1子、2子		15,000円	1,529人		22,935,000円	
		第3子以上		30,000円	660人		19,800,000円	
	3歳以上	第1子、2子		15,000円	16,356人		163,560,000円	
		第3子以上		30,000円	3,832人		114,960,000円	
	合計				22,377人		321,255,000円	
事業目的の 達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない				
	【前年度の課題の概要】 令和6年度の制度改革（支給対象者の範囲変更、所得制限の撤廃等）に伴い、手続きの周知や変更内容に対応した適切な事務処理が必要です。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 支給対象や支給額に変更があった世帯に対し、ホームページおよび文書により周知を行いました。また、児童手当制度の理解促進を目的とした資料を再作成しました。							
	【担当課による評価の理由】 令和6年度の大規模な制度改革について、該当者への必要最低限の周知にとどまったため、「B 進展が大きくない」と評価しました。							
	今後の取り組み の方向	児童手当の年間届出スケジュールをホームページ等に掲載し、対象者への分かりやすい周知に努めます。						

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業		会計区分	一般会計			
担当課	子育て応援課			担当係	こども家庭センター		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費			
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり					
		重点事業							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		508	78		13	13	0	0	52
事業の目的 (なんのために)	要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行います。								
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳		
要保護児童対策地域協議会運営費		要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議を行いました。 (代表者会議 1回/年、実務者会議 2回/年、ケース連絡会 5回/年、個別支援会議 随時) ・報償費 22千円 ・消耗品費(事務用品費) 1千円				23	単町		
養育支援訪問事業		養育支援が必要な家庭に訪問支援員が訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行います。 ・利用実績なし				0	(国1/3、県1/3、町1/3)		
子育て世帯訪問支援事業 【改善】		家事支援が必要な家庭をヘルパーが訪問し家事支援を実施することにより、家庭や養育環境を整えました。(家事支援：食事の準備・片付け、洗濯、掃除、買い物等) ・委託料 55千円				55	国1/3、県1/3、町1/3		
子育て短期支援事業		要保護児童等の緊急避難や養育困難家庭の子育て支援として、ショートステイ事業、トワイライトステイ事業、親子入所等事業を実施します。 ・利用実績なし				0	(国1/3、県1/3、町1/3)		
		合計				78			
事業の主な実施状況		【要保護児童対策地域協議会における会議実績】 会議回数：代表者会議開催 1回、実務者会議開催 2回、ケース連絡会 5回、個別支援会議 15回 【子育て世帯訪問支援事業利用実績】 利用件数：延べ16件							
事業目的の達成状況		担当課による評価			A 相当程度進展あり				
		【前年度の課題の概要】 普及啓発を行うと共に、関係機関との連携を強化し、要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止に努めます。							
		【前年度課題についての対応及び成果】 人権・同和教育課と連携し、「子どもの権利」をテーマに一般町民及び関係機関を対象とした講演会を合同開催し普及啓発に努めました。また、関係機関と連携を図り、適宜情報収集・情報共有・協議を行い、必要な対応・支援に繋がりました。 子育て世帯訪問支援事業においては、利用料を見直した事で、利用につながり支援することができました。							
今後の取り組みの方向		【担当課による評価の理由】 虐待予防、虐待発生時の迅速・的確な対応ができるよう、関係機関との連携強化に努め、情報収集・情報共有・協議を行い、必要な対応・支援に繋ぐことができたと判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。							
		今後も引き続き、普及啓発を行うと共に、関係機関との連携を強化し、要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止に努め関係機関による切れ目のない支援、多機関連携を図ります。また、支援が必要な家庭への家庭支援事業等の利用勧奨・提供を行います。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業		会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課			担当係	こども家庭センター		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
重点事業								
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度	115	104	33	33	0	0	38	
事業の目的 (なんのために)	ファミリーサポートセンターを設置し、アドバイザーによる援助活動の調整を行い、子育て世帯の支援を行います。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
事業・制度の啓発活動	【援助活動の調整】 アドバイザーが会員間の利用調整を行い、以下のとおり援助活動を行いました。 ・利用実人数：15人、利用延人数：66人 (内訳) 預り：46人、送迎19人、送迎・預り：1人					104	国1/3、県1/3、町1/3	
	【事業の啓発活動】 子育て支援センターや園訪問、母子保健事業等の機会を利用し、事業説明及び啓発を行いました。 ・会員数：396人(令和8年3月末時点) (内訳) 依頼会員：304人、提供会員：77人、両方会員15人							
合計						104		
事業の主な 実施状況	会員向け救急救命講習会の開催							
	乳幼児を対象とした救急救命講習会を開催しました。(参加者15人)							
								
事業目的の 達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない				
	【前年度の課題の概要】 援助活動体制を維持していくため、また、兄弟家庭、障がいのある子どもの援助活動といった多様なニーズに応えるため、新規提供会員や両方会員を確保することが必要となります。新規提供会員・両方会員が増えるような取組みや、現在活動していない提供会員・両方会員が活動しやすい仕組み作りに取り組んでいく必要があります。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 提供会員の確保について、依頼会員終了(小学校卒業)のタイミングで提供会員への転向を働きかけた結果、提供会員が昨年比で6名増加しました。依頼会員については、継続して母子事業等に参加している保護者に積極的に個別説明を行った結果、昨年度から依頼会員は11名増加しました。利用延人数は66名で、前年度と同等の水準で推移しています。							
	【担当課による評価の理由】 会員数全体は昨年度から15名増加しましたが、依頼会員11名増加、提供会員6名増加、両方会員2名減少と提供会員数に大きな変化はなく、また利用延人数も横ばいであることから、「B 進展が大きくない」と評価しました。							
今後の取り組み の方向	援助活動体制の維持、多様なニーズへの対応等のため、提供会員等を確保することが必要であり、会員増加につながる取り組みや会員が活動しやすい仕組み作りに取り組んでいく必要があります。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1198	事業名	子ども・子育て支援事業		会計区分	一般会計			
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費			
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり				
	重点事業								
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		54	34		0	0	0	0	34
事業の目的 (なんのために)	「琴浦すくすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的に進めます。 今後一層進む少子化への対策として、結婚・妊娠・出産・子育ての一連のライフステージの中で「切れ目のない支援」を行うために各課の情報共有・連携の推進を図り、施策を更に有効なものとしていきます。								
細事業等		内容				決算額(千円)		財源内訳	
子ども・子育て会議		・子ども・子育て会議の開催 2回 「第3期琴浦すくすくプラン」の進捗状況の点検・評価を行いました。				34		単町	
庁内プロジェクトチーム会議		・庁内プロジェクトチームの開催 1回 各課選出のメンバーが出席し、各課の取り組みおよび子育て施策に関する情報共有を行うことで、各課間の連携推進を図りました。				0		—	
		合計				34			
事業の主な実施状況									
		担当課による評価			A 相当程度進展あり				
事業目的の達成状況		【前年度の課題の概要】 ①「第3期琴浦すくすくプラン」の推進に向けて、引き続き各課の情報共有・連携を図り、実施状況の点検・評価、計画の見直し等を行いながら、施策が更に有効なものとなるよう努めます。 ②将来的な子どもの人口予測に基づき、こども園の適正な規模等の検討を進めることが必要です。							
		【前年度課題についての対応及び成果】 ①子ども・子育て会議を2回開催し、子育て環境に関する情報共有と意見交換を行いました。 ②子ども子育て会議で、琴浦町の出生数、園児数の状況を共有しました。							
		【担当課による評価の理由】 子ども・子育て会議および庁内プロジェクトチーム会議において「第3期琴浦すくすくプラン」の進捗状況の評価・点検を実施し、施策の改善に向けた検討を進めたため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。							
		【今後の取り組みの方向】 「第3期琴浦すくすくプラン」の推進に向けて、引き続き各課の情報共有・連携を図り、実施状況の点検・評価、計画の見直し等を行いながら、施策が更に有効なものとなるよう努めます。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業			会計区分	一般会計			
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		□新規 ■継続			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費				
まちづくり ビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり					
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		155,537		153,015		73,148	20,466	0	0	59,401
事業の目的 (なんのために)	特定教育・保育施設設置者に教育・保育給付費を支給することにより、子どもが健やかに成長するように支援します。また、教育・保育給付の対象外である認可外保育施設や預かり保育事業に対し施設等利用給付費を支給し、保護者の経済的負担を軽減します。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
教育・保育施設型給付費 給付事業		施設の規模や利用定員によって定められた基準(公定価格)から利用者負担額を差し引いた施設給付費を各施設に支払いました。 【対象施設】赤碕こども園、町外私立認定こども園 ・赤碕こども園 146,419千円 (内、町免除副食費延べ227人分：1,090千円) ・広域委託分 6,393千円					152,812		国73,048、県20,416、町59,348	
施設等利用給付費		町外幼稚園に通う園児の預かり保育料を施設に支払いました。 ・対象施設：1施設					200		国1/2、県1/4、町1/4	
返納金		・令和6年度子育てのための施設等利用給付交付金返納金 国費分2千円、県費分1千円					3		単町	
		合計					153,015			
事業の主な 実施状況										
事業目的の 達成状況	担当課による評価				S 目的達成					
	【前年度の課題の概要】 保育園・こども園の運営に関する制度は毎年改正等があるため、引き続き国・県の動向に注意し、適正な給付事務の執行に努めます。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 公定価格に基づき適正に教育・保育給付費を各私立認定こども園等に支給できました。									
	【担当課による評価の理由】 保育に必要な給付を行い、子育て環境を確保できたため、「S 目標達成」と評価しました。									
今後の取り組み の方向	保育園・こども園の運営に関する制度は毎年改正等があるため、引き続き国・県の動向に注意し、適正な給付事務の執行に努めます。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1309	事業名	乳幼児家庭保育支援給付事業			会計区分	一般会計			
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			□新規 ■継続		
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり					
		重点事業								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		7,500		6,539		0	986	0	0	5,553
事業の目的 (なんのために)	在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援と親子の愛着形成を深める支援を行い、乳幼児の健全な育成を図ります。									
細事業等		内容						決算額 (千円)	財源内訳	
乳幼児家庭保育支援給付金		生後6ヶ月から2歳未満の乳幼児を育児する家庭に対し、月額3万円/人を支給しました。 ・対象実績：延べ40家庭（延べ251ヶ月分・日割り含む） ・新規申請数：19件（令和6年度25件）						6,539	県986、町5,553	
		合計						6,539		
事業の主な 実施状況		支給家庭数の状況								
		年度	支給家庭数	内生後6ヶ月～12ヶ月 (県補助金対象)	内生後12ヶ月～24ヶ月 (単町費)	【参考】2歳未満の 児童数（年度末）				
		R7	40家庭	延べ68ヶ月	延べ183ヶ月	109人				
		R6	50家庭	延べ89ヶ月	延べ172ヶ月	149人				
		R5	62家庭	延べ100ヶ月	延べ214ヶ月	177人				
		R4	57家庭	延べ109ヶ月	延べ215ヶ月	188人				
		R3	72家庭	延べ153ヶ月	延べ266ヶ月	191人				
事業目的の 達成状況		担当課による評価			A 相当程度進展あり					
		【前年度の課題の概要】 毎月の案内送付等で事業の周知を行い、より多くの方に活用いただけるように努めます。								
		【前年度課題についての対応及び成果】 毎月の案内送付等で事業の周知を行い、家庭での子育てを希望する方の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援を行いました。また、1歳以降も育児休業を延長される等、引き続き家庭で子育てを希望される方に対し給付を行うことで、親子の愛着形成の支援に繋がっています。								
		【担当課による評価の理由】 家庭での子育て支援及び経済的負担の軽減につながっていると判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。								
		本事業の認知度は高まりつつありますが、他自治体との比較における本町独自の手厚さ（2歳未満までの長期支援）が十分に浸透していない点が課題です。今後は関係課と連携し、本町の支援が先行的な取り組みであることをより明確に発信し、子育て世代への認知度と満足度の向上を図ります。								
今後の取り組みの方向										

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1641	事業名	児童福祉総務事業		会計区分	一般会計				
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		□新規 ■継続			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費				
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり					
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		336		0		0	0	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	子どもに関係する給付金事業を実施し、児童福祉の増進を図ります。 奨励金の支給により県外の学生のUターン・Iターンを促し、保育教諭の確保につなげます。									
細事業等		内容						決算額 (千円)	財源内訳	
県外学生保育施設就職奨励金支給事業		町内保育施設に就職が内定した県外保育士養成校の学生に対し、奨励金を支給します。 ・支給実績なし						0	(県1/2、町1/2)	
災害遺児手当		義務教育終了前の児童の養育者が、交通事故や災害等により亡くなった場合などに災害遺児手当を支給します。(支給期間：中学3年生まで) ・支給実績なし						0	(県1/3、町2/3)	
		合計						0		
事業の主な実施状況										
事業目的の達成状況	担当課による評価				C 進展なし					
	【前年度の課題の概要】 県外の保育士養成校で学ぶ学生に対し、町内保育施設への就業支援を行うことで、琴浦町における保育士の安定的な確保を目指します。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 令和7年度においては、県外の保育士養成校卒業生の町内施設への採用実績はありませんでした。									
	【担当課による評価の理由】 県外の保育士養成校卒業生を町内の施設に採用させるという目的は達成できなかったため、「C 進展なし」としました。									
今後の取り組みの方向	県外の保育士養成校で学ぶ学生に対し、町内保育施設への就業支援を行うことで、引き続き琴浦町における保育士の安定的な確保を目指します。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1680	事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業		会計区分	一般会計			
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		■新規 □継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費			
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり				
	重点事業								
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和7年度	48,900	42,759	42,758	0	0	0	1		
事業の目的 (なんのために)	物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当（現金）を支給します。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
物価高子育て応援手当事業費 【新規】	・ 物価高対応子育て応援手当事業費 40,880千円 プッシュ型による支給【公務員以外】：37,280千円（20,000円/人×対象児童数1,864人） 申請書提出による支給【公務員】：3,600千円（20,000円/人×対象児童数180人）					40,880	国10/10		
物価高子育て応援手当事務費 【新規】	・ 物価高対応子育て応援手当の支給に係る事務費 消耗品費 207千円 振込手数料 150千円 郵券料 92千円 システム改修委託料 1,430千円					1,879	国10/10		
合計						42,759			
事業の主な実施状況	物価高対応子育て応援手当として、こども1人あたり2万円を支給。（4月以降の支給については予算を繰越して対応） ・ 支給対象者数 ：1,150人（令和8年3月までの支給：1,072人、4月以降の支給：78人） ・ 支給対象児童数：2,197人（現年度支給：2,044人、翌年度支給：153人）								
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】								
	—								
	【前年度課題についての対応及び成果】								
	—								
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 物価高騰の影響を早期に緩和するため、公務員以外の児童手当支給対象世帯においては申請手続きを簡略化した『プッシュ型』による支給を実施し、令和8年3月末までに100%の給付を完了しました。一方、申請が必要な公務員世帯等の一部や2月以降の新生児については、次年度への繰越が生じていることから、事業全体としては「A 相当程度進展あり」と評価しました。								
	—								

10-12

	【こども園等研修事業】															
	<table><tr><th>研修名</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>発達支援テーマ別研修</td><td>91人</td></tr><tr><td>新人・中堅職員研修</td><td>9人</td></tr><tr><td>会計年度任用職員研修</td><td>62人</td></tr><tr><td>音楽リズム・マーチング研修</td><td>18人</td></tr><tr><td>実技研修(外部)</td><td>18人</td></tr><tr><td>園内研修</td><td>83人</td></tr></table>	研修名	参加人数	発達支援テーマ別研修	91人	新人・中堅職員研修	9人	会計年度任用職員研修	62人	音楽リズム・マーチング研修	18人	実技研修(外部)	18人	園内研修	83人	
研修名	参加人数															
発達支援テーマ別研修	91人															
新人・中堅職員研修	9人															
会計年度任用職員研修	62人															
音楽リズム・マーチング研修	18人															
実技研修(外部)	18人															
園内研修	83人															
事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり														
	【前年度の課題の概要】															
	①紙おむつ定額制サービスの一部を町が負担することにより、サービスの利用を促進し、保護者の経済的負担と保育現場の業務負担の軽減を図ります。															
	②町立こども園園庭の全面芝生化を推進することにより、保育環境の充実を図ります。															
	【前年度課題についての対応及び成果】															
今後の取り組みの方向	①紙おむつ定額制サービスの導入・利用促進を図り、保護者の経済的負担の軽減に加え、保育現場におけるおむつ管理等の業務負担を大幅に軽減しました。															
	②町立こども園園庭の全面芝生化を実施し、園児がより安全かつ活発に活動できる保育環境を整備しました。															
	【担当課による評価の理由】															
	「紙おむつ定額制サービス」の拡充に加え、園庭芝生の維持管理の外部委託やICTシステムの活用により、園職員の業務負担を効果的に軽減し、保育の質向上に資する体制を整備できたことから、「A 相当程度進展あり」と評価しました。															

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	91	事業名	特別保育	会計区分		一般会計		
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係	□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2	保育所運営費	
まちづくり ビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		21,423	18,565	3,165	7,517	0	0	7,883
事業の目的 (なんのために)	私立園に補助金を交付し、保育が必要な家庭の乳幼児の受入等保育ニーズへの対応を促進し、子育てを支援しました。また、町の副食費免除基準に該当する第2子以降の広域入所園児に対し、副食費支援補助金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
私立保育園運営費等補助金	町内私立園（赤碕こども園、みどり保育園）に対して、運営に関する補助金を支払いました。 ・延長保育推進事業 1,368千円（赤碕 638千円、みどり 730千円） ・一時預かり事業 1,473千円（みどり 1,473千円） ・乳児保育事業 2,907千円（赤碕 1,938千円、みどり 969千円） ・障がい児保育事業 4,493千円（赤碕 2,493千円、みどり 2,000千円） ・低年齢児受入保育所保育士特別配置事業 1,332千円（赤碕 969千円、みどり 363千円） ・保育体制強化事業 2,940千円（赤碕 1,740千円、みどり 1,200千円）					14,513	国947、県7,517、町6,049	
特定教育・保育施設副食費支援補助金	町外の園に通う町基準副食費免除対象者に対し支給しました。 ・令和7年度対象者 2名					67	単町	
就学前教育・保育施設整備事業	赤碕こども園が実施するフェンス・門扉更新工事に対し、補助を実施しました。 ・対象経費 4,437千円 ・負担割合 国1/2、町1/4、事業所1/4					3,585	国2,218、町1,367	
返納金	・令和6年度子ども・子育て支援交付金返納金 国費分 200千円、県費分 200千円					400	単町	
合計						18,565		
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 私立園の保育体制を確保し、保護者の保育ニーズに対応できるよう、引き続き必要な補助を行います。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 国、県の補助事業の活用により、私立園が実施する利用者サービスを支援し、連携して子育て施策の充実を図りました。また、私立園の保育士等に対する処遇改善補助を行い、安定的な人材確保の支援を行いました。町外施設の利用者に対しても、副食費の補助を行うことにより、町内施設の利用者と同様に経済的負担の軽減を行うことができました。就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、赤碕こども園の門扉・フェンスの更新工事に対して助成を行いました。							
	【担当課による評価の理由】 私立園及び町外施設利用者においても、公立園と遜色のない保育体制を確保することができたため、「S 目的達成」と評価しました。							
今後の取り組みの方向	保護者の保育ニーズに対応できるよう、引き続き私立園に必要な補助を行います。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	369	事業名	しらとりこども園			会計区分	一般会計			
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		□新規 ■継続			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費				
まちづくり ビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり					
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		19,294		18,087		0	0	5,738	0	12,349
事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行います。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
しらとりこども園運営費		園の実情に応じた人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施しました。					18,046		保護者負担金等5,723、 町12,323	
休日保育運営費		休日（日曜・祝日）において、保護者の就労形態等により保育に欠ける子どもの保育を実施しました。 ・利用延べ人数：4人					18		休日保育利用料15、町3	
休日保育室開放事業		平日就労している保護者も利用できるよう、休日保育スペースを月1回程度一般開放し、休日の親子の遊び場を提供しました。 ・延べ利用人数：94人（34家庭）					23		単町	
		合計					18,087			
事業の主な 実施状況	令和7年度しらとりこども園園児数（3月末）									
		1号	2号	3号	合計	備考				
	園児数	6人	73人	24人	103人	休日保育実施園				
	◆教育・保育給付の認定区分◆									
	1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児									
	2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児									
事業目的の 達成状況	3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児									
	担当課による評価				S 目的達成					
	【前年度の課題の概要】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い、対応していく必要があります。 人員の確保を早めに行うために入園申請を11月中旬までに行う等、引き続き安定した保育の提供を行うことが必要です。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう、日常的な施設点検の徹底及び危険箇所の早期対応を行いました。これにより、重大な事故ゼロを継続することができました。入園の申請時期を昨年度同様に11月中旬までに行うことで、必要な体制の確保を図りました。									
	【担当課による評価の理由】 11月中旬までに入園申請を行うことにより必要な体制を確保することができたこと、及び、計画していた修繕については適切に実施できたことから「S 目標達成」と評価しました。									
今後の取り組み の方向	子どもたちが安心・安全に過ごせる施設環境を維持するため、定期的な点検と速やかな環境整備に努めます。 保育ニーズへの適切な対応を図るため、令和8年度においても前年度と同様の10月中旬から11月中旬に入園申請受付を実施し、安定した保育提供体制の維持に努めます。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	371	事業名	やばせこども園		会計区分	一般会計				
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		□新規 ■継続			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費				
まちづくり ビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり					
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		18,628		16,950		0	0	4,787	0	12,163
事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行います。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
やばせこども園運営費		園の実情に応じた人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施しました。					16,920		保護者負担金等4,777、町12,143	
やばせこども園（一時保育）		保護者の仕事、病気、育児疲れ、急用の際に利用できる一時保育事業を実施しました。 ・延べ利用人数：8人					30		一時保育利用料10、町20	
		合計					16,950			
事業の主な 実施状況	令和7年度やばせこども園園児数（3月末）									
		1号	2号	3号	合計	備考				
	園児数	9人	52人	22人	83人	一時保育実施園				
	◆教育・保育給付の認定区分◆ 1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児 2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児 3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児									
事業目的の 達成状況	担当課による評価				S 目的達成					
	【前年度の課題の概要】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い、対応していく必要があります。 人員の確保を早めに行うために入園申請を11月中旬までに行う等、引き続き安定した保育の提供を行うことが必要です。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう、日常的な施設点検の徹底及び危険箇所の早期対応を行いました。これにより、重大な事故ゼロを継続することができました。入園の申請時期を昨年度同様に11月中旬までに行うことで、必要な体制の確保を図りました。									
	【担当課による評価の理由】 11月中旬までに入園申請を行うことにより必要な体制を確保することができたこと、及び、計画していた修繕については適切に実施できたことから「S 目標達成」と評価しました。									
今後の取り組み の方向	子どもたちが安心・安全に過ごせる施設環境を維持するため、定期的な点検と速やかな環境整備に努めます。 保育ニーズへの適切な対応を図るため、令和8年度においても前年度と同様の10月中旬から11月中旬に入園申請受付を実施し、安定した保育提供体制の維持に努めます。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	372	事業名	こがねこども園		会計区分	一般会計			
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費			
まちづくり ビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		22,381	21,353		0	0	6,932	0	14,421
事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的にを行います。								
細事業等		内容				決算額 (千円)		財源内訳	
こがねこども園運営費		園の実情に応じた人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施しました。				13,532		保護者負担金等3,632、町9,900	
屋外倉庫解体・新設工事 事業 【新規】		老朽化により使用を制限していた屋外倉庫を解体し、新たに整備しました。				4,444		単町	
空調整備更新事業 【新規】		乳児室の空調整備（2台）の更新工事を行いました。				3,377		ふるさと未来夢基金繰入金3,300、町77	
		合計				21,353			
事業の主な 実施状況	令和7年度こがねこども園園児数（3月末）								
		1号	2号	3号	合計	備考			
	園児数	3人	44人	15人	62人				
	◆教育・保育給付の認定区分◆ 1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児 2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児 3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児								
事業目的の 達成状況	担当課による評価				S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い、対応していく必要があります。 人員の確保を早めに行うために入園申請を11月中旬までに行う等、引き続き安定した保育の提供を行うことが必要です。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう、日常的な施設点検の徹底及び危険箇所の早期対応を行いました。これにより、重大な事故ゼロを継続することができました。入園の申請時期を昨年度同様に11月中旬までに行うことで、必要な体制の確保を図りました。								
	【担当課による評価の理由】 11月中旬までに入園申請を行うことにより必要な体制を確保することができたこと、及び、計画していた修繕については適切に実施できたことから「S 目標達成」と評価しました。								
	今後の取り組みの方向 子どもたちが安心・安全に過ごせる施設環境を維持するため、定期的な点検と速やかな環境整備に努めます。 保育ニーズへの適切な対応を図るため、令和8年度においても前年度と同様の10月中旬から11月中旬に入園申請受付を実施し、安定した保育提供体制の維持に努めます。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	374	事業名	ことうらこども園			会計区分	一般会計			
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費				
まちづくり ビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり					
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		10,677		10,330		0	0	2,626	0	7,704
事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行いました。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
ことうらこども園運営費		園の実情に応じた人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施しました。					10,330		保護者負担金等2,626、町7,704	
		合計					10,330			
事業の主な 実施状況	令和7年度ことうらこども園園児数（3月末）									
		1号		2号		3号		合計		備考
	園児数	3人		34人		11人		48人		
	◆教育・保育給付の認定区分◆									
	1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児									
	2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児									
事業目的の 達成状況	3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児									
	担当課による評価					S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い、対応していく必要があります。 人員の確保を早めに行うために入園申請を11月中旬までに行う等、引き続き安定した保育の提供を行うことが必要です。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう、日常的な施設点検の徹底及び危険箇所の早期対応を行いました。これにより、重大な事故ゼロを継続することができました。入園の申請時期を昨年度同様に11月中旬までに行うことで、必要な体制の確保を図りました。									
	【担当課による評価の理由】 11月中旬までに入園申請を行うことにより必要な体制を確保することができたこと、及び、計画していた修繕については適切に実施できたことから「S 目標達成」と評価しました。									
今後の取り組み の方向	子どもたちが安心・安全に過ごせる施設環境を維持するため、定期的な点検と速やかな環境整備に努めます。 保育ニーズへの適切な対応を図るため、令和8年度においても前年度と同様の10月中旬から11月中旬に入園申請受付を実施し、安定した保育提供体制の維持に努めます。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	375	事業名	ふなのえこども園		会計区分	一般会計			
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費			
まちづくり ビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		15,730	14,549		0	0	3,950	0	10,599
事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行いました。								
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳	
ふなのえこども園運営費		園の実情に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施しました。 園運営に支障がないよう移転作業を実施し、令和7年9月に成美地区公民館との複合施設である新園舎に移転しました。					14,549	保護者負担金等3,950、 町10,599	
		合計					14,549		
事業の主な 実施状況	令和7年度ふなのえこども園園児数（3月末）								
		1号	2号	3号	合計	備考			
	園児数	6人	43人	14人	63人				
	◆教育・保育給付の認定区分◆								
	1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児 2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児 3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児								
事業目的の 達成状況	担当課による評価				S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い、対応していく必要があります。 人員の確保を早めに行うために入園申請を11月中旬までに行う等、引き続き安定した保育の提供を行うことが必要です。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう、日常的な施設点検の徹底及び危険箇所の早期対応を行いました。これにより、重大な事故ゼロを継続することができました。入園の申請時期を昨年度同様に11月中旬までに行うことで、必要な体制の確保を図りました。								
	【担当課による評価の理由】 11月中旬までに入園申請を行うことにより必要な体制を確保することができたこと、及び、新園舎への移転作業については適切に実施できたことから「S 目標達成」と評価しました。								
今後の取り組み の方向	子どもたちが安心・安全に過ごせる施設環境を維持するため、定期的な点検と速やかな環境整備に努めます。 保育ニーズへの適切な対応を図るため、令和8年度においても前年度と同様の10月中旬から11月中旬に入園申請受付を実施し、安定した保育提供体制の維持に努めます。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	100	事業名	母子保健事業		会計区分	一般会計																			
担当課	子育て応援課			担当係	こども家庭センター		□新規 ■継続																		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費																			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進																				
	重点事業																								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳																			
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源															
令和7年度		16,597		10,093		278	58	0	0	9,757															
事業の目的 (なんのために)	妊娠中から就学前までの親子の健康を守り、保護者や家族が安心して子育てを行えるようサポートします。また、妊娠前から自分自身の健康に目を向けられるような思春期世代への意識啓発や、子どもを持ちたいと願う夫婦へ不妊・不育症治療費助成を行い、経済的支援等を行います。																								
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳																
各種健診事業 【改善】		乳幼児の集団健診・医療機関での個別健診を実施し、健康状態及び発達の確認を行いました。集団健診時には保健指導・臨床心理士による子育て相談等を実施し、保護者の育児支援を行いました。					8,576		国278、町8,298																
各種相談事業		各種相談事業を実施し、成長発達の確認及び保護者の育児支援を実施しました。その他、乳幼児健診で追跡観察となった児の経過を確認し、保護者の育児不安への相談対応を行いました。また、必要に応じて対象児の就園先とも情報共有し、継続支援ができるように連携しました。					185		県22、町163																
歯科保健事業		妊婦及び乳幼児の口腔内の衛生状態を改善し、予防歯科に対する認識を高めることを目的として、相談・教室、園巡回むし歯予防教室、医療機関委託での妊婦歯科健診・パートナー健診を実施しました。 ・妊婦等歯科健診受診人数実績：27人					972		県36、町936																
新生児聴覚検査費助成		先天性聴覚障がい児の早期発見と早期支援を目的に実施している新生児聴覚検査費の一部を助成しました。 ・受検人数実績：49人					104		単町																
不妊治療費助成金事業		不妊治療費の一部（保険適用の対象とならない先進医療や混合診療分）助成し、治療を受ける夫婦等の経済的負担の軽減を図ることができるよう体制を整備しました。 ・助成実績：2件					58		単町																
不育症治療費等助成金事業		不育検査・治療費の一部助成し、治療を受ける夫婦等の経済的負担を図ることができるよう体制を整備しました。 ・助成実績：0件					0		(県1/2、町1/2)																
食育推進事業		朝食摂取率向上や食べ物に興味や関心を深めていくことを目的とし、食生活改善推進員と協力して町内保育園・こども園などで食育教室を開催しました。					122		単町																
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業		在宅療養をしている児童の生活の便宜を図るために、必要に応じて日常生活用具の給付を行うことができるよう体制を整備しました。 ・給付実績：0件					0		(県1/2、町1/2)																
返納金		・令和6年度（令和5年度からの繰越金）母子衛生費国庫補助金返納金(国) ・令和6年度小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金返納金(県)					76		単町																
合計							10,093																		
事業の主な実施状況	各種健診事業実績 (医療機関委託健診) <table><tr><td>事業名</td><td>受診者数</td><td>受診率</td></tr><tr><td>妊婦健診（全14回分助成）</td><td>延 653人</td><td>100%</td></tr><tr><td>1か月児健診</td><td>54人</td><td>100%</td></tr><tr><td>3～4か月児健診</td><td>55人</td><td>100%</td></tr><tr><td>9～10か月児健診</td><td>57人</td><td>93.4%</td></tr></table> (集団健診)										事業名	受診者数	受診率	妊婦健診（全14回分助成）	延 653人	100%	1か月児健診	54人	100%	3～4か月児健診	55人	100%	9～10か月児健診	57人	93.4%
事業名	受診者数	受診率																							
妊婦健診（全14回分助成）	延 653人	100%																							
1か月児健診	54人	100%																							
3～4か月児健診	55人	100%																							
9～10か月児健診	57人	93.4%																							

	事業名	実施回数	受診率	経過観察率	精検率 (R8.5月末時点)	
	赤ちゃん健診	5回	100%	8.2%	0%	—
	1歳6か月児健診	6回	100%	4.4%	0%	—
	3歳児健診	7回	100%	16.0%	22.3%	76.2%
	5歳児健診（二次）	4回	100%	63.6%	36.4%	100%
各種相談事業実績						
	事業名	実施回数	参加延人数			
	離乳食講習会	6回	22人			
	乳児相談	12回	37人			
	2歳児子育て相談	5回	56人			
	歯みがき教室	4回	24人			
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり		
	【前年度の課題の概要】 保護者及び家族との関係づくりに努めるとともに、母子健康管理システムを活用し、より一層保護者が相談しやすい環境づくりに努める必要があります。 各種事業を通して、健康状態や発達の確認を行うとともに、保護者及び家族の心配ごとや悩みごとを相談できる機会を確保し、安心して子育てができる環境づくりに努める必要があります。					
	【前年度課題についての対応及び成果】 母子保健事業の電子化を図り、保護者の利便性向上に努めるとともに、各種事業を通して、心配ごとや悩みごとの聞き取りや助言を丁寧に言い、相談しやすい環境づくりや子育てに関する不安や悩みを相談できる機会の確保に努めました。 令和7年度より、1か月児健診の助成上限額の引き上げや委託医療機関の拡充を行い、子育て家庭の経済的負担軽減を図るとともに、乳幼児集団健診の健診医確保体制の整備を行い、子どもの成長発達の確認や子育てに関する不安や悩みを相談できる機会の確保に努めました。					
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 各種事業を通して、健康状態や発達の確認を行うとともに、保護者及び家族の心配ごとや悩みごとの聞き取りや助言を丁寧に言い、子育て不安の軽減に努めたこと、園等関係課・関係機関と連携して適切なサポートや保健師の継続フォローに繋がったことなど、安心して子育てができる環境づくりができたと判断し、「A 相当程度進展あり」と判断します。					
	今後も、時期を捉えて子どもの健康状態や発達の確認を行うとともに、各種事業を通して保護者及び家族の子育てに関する不安や悩みを相談できる機会を持ち、丁寧に子及び保護者にかかわることで育児ストレスの軽減や子育て不安の解消を図り、安心して子育てができる環境づくりに努めます。 乳幼児健診（集団健診）について、医師不足のため健診医の確保が困難な現状があり、円滑な健診実施と、子どもの成長発達の確認や保護者及び家族の相談機会の確保を図るため、乳幼児健診（集団健診）実施体制の検討・調整を行います。					

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	104	事業名	予防接種		会計区分	一般会計			
担当課	子育て応援課			担当係	こども家庭センター		□新規 ■継続		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
	重点事業								
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	35,851		27,289		0	785	0	0	26,504
事業の目的 (なんのために)	感染症の発病・重症化等の予防、感染症蔓延防止を目的とした各種予防接種費の助成と啓発を行います。また、予防接種法等の改正に伴う各種予防接種の適正な実施のため、システム改修等の必要な設備を整えます。								
細事業等	内容						決算額 (千円)	財源内訳	
予防接種事業事務	定期予防接種の接種券・予診票交付や任意予防接種の助成券交付、ワクチン接種の有効性や副反応等について情報提供を行いました。						69	単町	
定期予防接種の実施 【改善】	予防接種法に定めるA類疾病の発生や蔓延化の予防を目的とした予防接種を関係機関等と協力して実施しました。						25,523	単町	
任意予防接種費助成	・インフルエンザワクチン、おたふくかぜワクチン接種費助成 疾病の発生や重篤化を防ぐとともに、蔓延化予防を目的とした予防接種法の法定外予防接種における費用の一部を助成しました。また、生活保護世帯には、自己負担額追加助成の情報提供を行いました。 ・特別の事情による定期予防接種再接種費助成 骨髄移植等特別の事情によって免疫を消失された方に対し、定期予防接種再接種の費用助成を行いました。 接種対象者：1名 各種予防接種の実施回数：5回						1,571	県1/2、町1/2	
委託外医療機関における 定期接種費助成	里帰り出産等県外に帰省される等の理由により、町が委託契約を締結していない医療機関で定期予防接種を行われた方に費用助成を行いました。 接種対象者：3人 各種予防接種の実施：5回						126	単町	
健康管理システム改修 【改善】	子宮頸がん予防ワクチン（キャッチアップ接種対象者）の接種期間延長等に伴う健康管理システム改修は保守業務の範囲で実施しました。						0	—	
合計							27,289		
事業の主な 実施状況	各予防接種の状況								

予防接種種別		規定回数	新規対象者	接種延回数	1回目接種率	備考
定期	5種混合	4回	54人	226回	96.4%	
	4種混合	4回	0人	24回	—	5種混合へ切り替え
	B型肝炎	3回	54人	169回	96.4%	
	ヒブ	4回	0人	10回	—	5種混合へ切り替え
	小児用肺炎球菌	4回	54人	231回	88.5%	
	B C G	1回	54人	56回	84.8%	
	ロタウイルス（1価）	2回	54人	130回	100%	
	ロタウイルス（5価）	3回				
	麻しん風しん混合1期	1回	62人	63回	82.9%	
	麻しん風しん混合2期	1回	110人	106回	96.4%	
	水痘	2回	62人	132回	82.1%	
	日本脳炎1期	3回	78人	370回	72.9%	
	日本脳炎2期	1回	120人	91回	26.3%	
	2種混合	1回	154人	109回	38.1%	
	子宮頸がん（定期）	3回	128人	97回	17.5%	
	子宮頸がん（キャッチアップ対象者）	3回	0人	75回	—	
任意	子どものインフルエンザ	—	1729人	819回	29.3%	
	おたふくかぜ	—	85人	69回	—	

事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 予防接種法等関係政省令の改正による定期予防接種の実施方法等に留意し、各種予防接種対象者への接種案内、ワクチン接種の有効性等についての情報提供を確実に実施していく必要があります。また、感染症流行情報等を踏まえて関係機関等と連携を図り、ワクチン接種の啓発や接種勧奨を行い、感染症の発症・重症化等の予防、蔓延防止に努めていく必要があります。	
	【前年度課題についての対応及び成果】 子宮頸がん予防ワクチンや麻しん・風しんワクチンの接種期間延長、4種混合ワクチン製造・販売終了に伴う5種混合ワクチンへの切り替え等について、接種対象者への接種案内や情報提供を行いました。また、感染症流行情報等を医療機関と情報を共有し、各種予防接種未接種者に対して、インフルエンザ流行期前や冬休みなどの長期休業前に接種勧奨を行いました。	

今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 予防接種法等政省令改正による定期予防接種の実施方法等の変更に伴い、各種予防接種対象者への接種案内やワクチン接種に関する情報提供を行うことができたと判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。	
	国の予防接種施策に関する動向を確認し、各種予防接種対象者への接種案内、ワクチン接種に関する情報提供を確実に実施していく必要があります。また、感染症流行情報等を踏まえて関係機関等と連携を図り、ワクチン接種の啓発や接種勧奨を行い、感染症の発症・重症化等の予防、蔓延防止に努めていく必要があります。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1394	事業名	子育て世代包括支援事業			会計区分	一般会計			
担当課	子育て応援課			担当係	こども家庭センター		□新規 ■継続			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり					
		重点事業								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		3,589		2,555		900	417	0	0	1,238
事業の目的 (なんのために)	妊娠期から産褥期、そして子育て期にわたって切れ目ない支援を行うため、相談支援体制及び子育て支援体制の充実を図ります。									
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳		
産前・産後支援事業 【改善】		産前から妊婦の仲間づくり支援や産後健診、家事・育児支援事業を通して、保護者の育児不安の解消と母子が心身共に健康な生活が送れるようサポートしました。 産後ケア事業の里帰り先の利用（委託外医療機関）に対して、費用助成を行うように拡充しました。 ・産後健康診査 受診者数 実人数：58人、延人数：107人 ・産後ケア事業 利用実人数：34人（17組）、利用延日数：60日間 ※里帰り先での利用実績なし ・プレママ・プレパパ交流会 開催回数：3回、参加延人数：8人 ・産後ヘルパー ※利用実績なし					1,782	国886、県266、町630		
子育て支援事業		子育て世帯の経済的負担の軽減や、各種教室を通して、よりよい親子関係の構築や保護者の困り感に寄り添いながら、育児負担感の軽減を図りました。 ペアレント・トレーニング教室の開催数を1クール（3回）から2クール（6回）に拡大しました。 ・チャイルドシート等購入費助成事業 助成者数：24人 ・発達支援事業（遊びの教室） 開催回数：11回、参加延人数：34人 ・ペアレント・トレーニング教室 開催回数：6回、参加延人数：19人					331	国14、県151、町166		
返納金		・令和6年度母子衛生費国庫補助金返納金（国）					442	単町		
合計							2,555			
事業の主な実施状況										
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】 産前産後の母子が心身共に健康な生活が送れるようサポートします。また子育て家庭に寄り添い家庭訪問や産前産後支援・子育て支援事業を通して保護者の声を聴きながら、経済的負担や育児負担感の軽減が図れるよう、既存事業の見直し・改善を行い、子育て世代のニーズに沿った事業となるよう努めます。 子育て負担の軽減に繋がる1つの方法として、子どもへのより良い関わり方について健診や相談事業の場面で保護者に広く周知を行い、子どもへの関わり方を学ぶことに関心を持てるよう啓発を行う必要があります。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 産後健康診査の件数はほぼ横ばいですが、訪問や健診等のあらゆる機会を捉え、必要と思われる家庭へ産後ケアの利用を積極的にすすめた結果、利用延日数が大幅に増加するなど、家庭の状況に応じたきめ細やかな支援が浸透しました。また、妊娠期の交流事業では助産師による講話等を通じて心身の安定を図り、ペアレント・トレーニング教室についてはこども園での「ミニ講座」や母子事業の際に「ちょこっと子育て講座」として講座内容等での周知を経て計2クールを開催しました。参加者からは「子どもへの肯定的な関わりをしたい」といった前向きな意向が確認できました。									
	【担当課による評価の理由】 妊娠期から産後をとおり、家庭訪問などでこまめに妊産婦の状況把握に努め、関係機関と連携しながら必要な支援に繋ぐなど、育児負担感の軽減に向けた支援が着実に進んでいるため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。									
今後の取り組みの方向	今後も、産前産後の母子が心身共に健康な生活を送れるよう、切れ目のない包括的なサポートを行います。産前・産後事業については、引き続き家庭訪問等の母子事業の機会を通じた利用勧奨を行います。また、子育て支援事業の継続的な実施を通じ、保護者の声に寄り添いながら、子育て世代のニーズに合致した既存事業の見直し・改善に努めます。子どもへの関わり方についての事業（ペアレント・トレーニング教室）について、事業開催時に託児ができるよう、託児スタッフを増やし、保護者が安心して参加できる環境づくりを推進します。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1612	事業名	出産・子育て応援交付金事業			会計区分	一般会計			
担当課	子育て応援課			担当係	こども家庭センター		□新規 ■継続			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費				
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり					
	重点事業									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		1,975		1,375		333	83	0	0	959
事業の目的 (なんのために)	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施します。 令和7年度からは、子ども・子育て支援法に基づく法定事業としての「妊婦のための支援給付事業」へ移行したため、令和7年度は制度改正に伴う経過措置分として実施しました。									
細事業等		内容					決算額(千円)		財源内訳	
出産・子育て応援給付金		出生届出後の赤ちゃん訪問時の機会をとらえ面談等の伴走型相談支援を実施すると共に、出生届出後に経済的支援として現金を出生児童1人につき50,000円支給しました。 【対象】 令和7年3月31日までに出生した児童のうち、申請時点で琴浦町内に住所のある児童の保護者（令和7年4月1日以降に赤ちゃん訪問を実施したもの） 【支給状況】 ・子育て応援ギフト：赤ちゃん訪問時（生後2か月頃まで）に申請受付後支給 ・50,000円×10人＝500,000円					500		国2/3、県1/6、町1/6	
返納金		令和6年度出産・子育て応援交付金返納金（国）					875		単町	
		合計					1,375			
事業の主な実施状況										
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】 令和7年度からは、子ども・子育て支援法に基づく法定事業としての「妊婦のための支援給付事業」へ移行します。 なお、令和7年3月31日までの出生のうち、令和7年4月1日以降に面談を実施して申請を受け付けた対象者については、制度改正に伴う経過措置として子育て応援ギフトの支給を行います。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 経過措置対応の対象者について、出産・子育て期に渡り継続して身近で相談に応じ、個々に応じた様々なニーズに即した必要な情報提供や支援につなぐ伴走型の相談支援を行うと共に経済的支援を一体として実施しました。支援が必要な家庭には通常の訪問・電話連絡以外に地区担当保健師が随時相談対応を継続して行うことにより、支援することができました。									
	【担当課による評価の理由】 地区担当保健師を中心として、出産・子育て期に渡り継続した伴走型相談支援と共に、経済的支援を一体として実施することにより、子育て家庭への必要な支援ができたものと判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。									
今後の取り組みの方向	令和7年度で経過措置対応が終了となることに伴い、本事業は終了とします。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1664	事業名	妊婦のための支援給付事業			会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課			担当係	こども家庭センター		□新規 ■継続		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費			
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり				
	重点事業								
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		8,750	6,850		6,500	0	0	0	350
事業の目的 (なんのために)	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と妊婦支援給付を効果的に組み合わせて実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施します。 (令和7年度より、子ども・子育て支援法に基づく法定事業として、「出産・子育て応援交付金事業」から移行された事業です。)								
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳	
妊婦支援給付金 【新規】		妊婦給付認定時（妊娠届出時等）及び胎児の数の届出時（産前訪問時等）に面談等の伴走型相談支援と組み合わせて経済的支援として現金を各50,000円ずつ支給しました。 ・妊婦給付認定時（1回目給付：妊婦1人につき） 50,000円×68人＝3,400,000円 ・胎児の数の届出時（2回目給付：こども1人につき） 50,000円×69人＝3,450,000円					6,850	国6,500、町350	
		合計					6,850		
事業の主な実施状況									
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 －								
	【前年度課題についての対応及び成果】 妊娠届出時から出産・子育て期に渡り継続して身近で相談に応じ、個々に応じた様々なニーズに即した必要な情報提供や支援につなぐ伴走型の相談支援を行うと共に経済的支援を一体として実施しました。支援が必要な家庭には通常の訪問・電話連絡以外に地区担当保健師が随時相談対応を継続して行うことにより、支援することができました。								
	【担当課による評価の理由】 地区担当保健師を中心として、妊娠届出時から出産・子育て期に渡り継続した伴走型相談支援と共に、経済的支援を一体として実施することにより、妊婦・子育て家庭への必要な支援ができたものと判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。								
今後の取り組みの方向	引き続き地区担当保健師を中心として、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した情報提供や必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施します。								